低層鉄骨造住宅の被災度判定指標に関する検討 その2 実大振動実験による検証

地震被害判定	疲労寿命	累積損傷値
低層鉄骨造住宅	損傷状態	実大振動実験

1. はじめに

本報(その 2)ではその 1 で構築した被災度判定指標に関 する適応性について、対象の耐力パネルを配置した 2 階建 て住宅の実大振動実験により検証する。

## 2. 実大振動実験

### 2.1 実験概要

実大振動実験は文献<sup>1)</sup>に示す大林組技術研究所3次元振動台にて行った。実験は免震実験用に計画されており、本検証の為1階柱近傍に固定治具を配置して基礎固定状態を 模擬した(図1)。また、耐力パネルはベースシア係数C<sub>0</sub>=0.2 で設計されている。実験は免震実験後に本検証実験を行っ ているが、免震実験では上部架構に顕著な損傷はみられな かった。本検討で対象とする加振は、表1に示す4加振で ある。

損傷評価に用いる耐力パネルは1階X0通り,Y0通りに 配置された耐力パネルとし(以下、X0耐力パネル,Y0耐力 パネル)、近傍にはレーザー変位計が配置されている(図2)。

表1 加振波一覧

入力波(加振順)	加振方向	備考	
1. El Centro 1940 NS(100gal)	v	早大加速度を其進化	
2. El Centro 1940 NS(160gal)	Λ	取八加还反て至午10	
3. Kobe(JMA)(100%)	VV7	原波	
4. Kobe(JMA)(150%)	AIZ	原波×1.5	



# 2.2 損傷評価

各加振における1階層間変位より、X0,Y0耐力パネルにおける累積損傷値をその1の式1を用いて算定する。なお、本加振のようなランダム応答に対する半サイクルごとの塑性変形 *d*<sub>pi</sub> はレインフロー法<sup>4)</sup>(以下RF法)により計数する。 RF法ではその1(図3)のように変位の折返し点を始点・終点

Study on the parameter of damage level on low-rise steel framed housing

Part 2 : Study on Full Scale Vibration Test



とした全振幅が計数されるので、除荷勾配 k<sub>D</sub>を用いて d<sub>pi</sub> を求める。また、各耐力パネルの負担水平力は、文献<sup>2)3)</sup>で 示される復元力特性と計測層間変位を用いて算定した。図 3に耐力パネルの負担水平力と層間変位の関係を、図4に変 位極値波形、RF法による計数振幅・残波形および累積損傷 値を示した。加振波1,2(El Centro)では、塑性変形には至っ ていない。また、Kobe(100%)ではY0耐力パネルに累積損傷 がみられ、Kobe(150%)では加振強軸方向のY0耐力パネルの 最大変形は約6cmで、累積損傷値は約0.6に達している。表 2には最終加振後の損傷状態と被災度判定指標による累積 損傷値の推定値を示した。

	X0 耐力パネル	Y0 耐力パネル
損傷 状態	AD AD	
判定 指標	剥離 推定 D <sub>L</sub> :0.1	剥離 推定 D <sub>L</sub> :0.3 以上

表2 加振後の損傷状態

#### 3. 残存損傷値の確認

地震被害を受けた後の損傷状態から、終局限界状態とみ なす累積損傷値 D<sub>L</sub>=1.0 になるまでの損傷値を残存損傷値 と定義する。実大振動実験後のX0,Y0 耐力パネルに対して、 ±1/50rad の定振幅載荷試験により残存損傷値の確認を行 う。図5 に各耐力パネルの荷重変形関係を、図6 に累積変 形曲線・累積損傷値を示した。Y0 耐力パネルは指標上累積 損傷値に幅をもつ剥離の状態である。X0 耐力パネルは 剥離の状態であり、図40 RF法計算値をとらえている。

図6には変位折返し点における荷重の絶対値が以前の最 大荷重の 75%になったときを破断点とみなし×印で示し、 破断点での累積損傷値(残存損傷値)を数値で示した。表 3 に各評価における累積損傷値一覧を示した。振動実験と残 存損傷値を足すとほぼ1となり、振動実験での累積損傷値 が正しいことが確認された。

	X0 耐力パネル	Y0 耐力パネル		
被災度判定指標	0.1	0.3 以上		
振動実験 RF 法	0.10	0.64		
残存損傷値	0.78	0.40		

表 3 累積損傷値 結果一覧

## 4. まとめ

実大振動実験結果を用いて、その1で構築した被災度判 定指標の適応性について確認した。判定指標では剥離(全 面剥離)から初期亀裂まで細かな分類がされてない為、YO 耐力パネルのように剥離と判定されるものは安全側の 判断が必要であるが、XO 耐力パネルでは判定指標とRF法 の評価とはよく一致した。例えば、剥離状態までなら、 交換の必要なし、など、被災度判定の指標として有効と思わ れる。また、振動実験後の定振幅載荷試験により累積損傷 値算定法の妥当性を確認した。

今後は、内外装被害など他の判断指標と合わせて被災度 判定の更なる精度向上を目指していきたい。

#### 参考文献

評価指標に関する研究, - 極低降伏点鋼を用いた損傷集中 評価および実用的損傷評価法の提案 - , 日本建築学会構造 系論文集, No562, pp.159~166, 2002.12

3)小山雅人,山本徳人,三宅辰哉,青木博文:低層鉄骨建築物 における非構造壁の耐震効果,真の保有耐力性能を知るた めに,構造工学論文集,日本建築学会,Vol.49B, pp.539~548, 2003.3

4)日本鋼構造協会:鋼構造部の疲労設計指針・同解説, 1993.4



図 5 荷重 - 変形関係







図 6 累積変形曲線·累積損傷値

\*<sup>1</sup> Nihon System Sekkei Co., \*<sup>3</sup> Asahi Kasei Homes Co., Dr.Eng

 <sup>1)</sup>桐山伸一、中田信治、花井勉、福和伸夫:実大振動実験による免震住宅の装置別応答性状比較,構造工学論文集,日本 建築学会,Vol.50B, pp.561~574, 2004.3

<sup>2)</sup>小山雅人, 青木博文: 繰返し変形を受ける鋼部材の累積損傷

<sup>\*&</sup>lt;sup>1</sup> (株)日本システム設計 \*<sup>3</sup> 旭化成ホームズ(株)・博士(工学)

<sup>\*&</sup>lt;sup>2</sup> 旭化成ホームズ(株) \*<sup>4</sup> (株)日本システム設計・博士(工学)

<sup>\*&</sup>lt;sup>2</sup> Asahi Kasei Homes Co., \*<sup>4</sup> Nihon System Sekkei Co., Dr.Eng